

カナダ

Canada

	2010年	2011年	2012年
①人口:3,505万6,064人 (2013年1月時点推計値)			
②面積:997万610km ²			
③1人当たりGDP:5万223米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	3.4	2.5	1.7
⑤消費者物価上昇率(%)	1.8	2.9	1.5
⑥失業率(%)	8.0	7.5	7.3
⑦貿易収支(注)(100万カナダ・ドル)	△ 29,687	△ 27,301	△ 34,810
⑧経常収支(100万カナダ・ドル)	△ 60,176	△ 52,293	△ 66,945
⑨外貨準備高(100万米ドル)	56,998	65,652	68,365
⑩為替レート(1米ドルにつき、カナダ・ドル、期中平均)	1.03	0.99	1.00

〔注〕 通関ベース、輸出は再輸出を除く。

〔出所〕 ①②④⑥～⑧:カナダ統計局, ③⑨⑩:IMF(IFS), ⑤:カナダ中央銀行

2012年のカナダの実質GDP成長率は1.7%となり、2011年の2.5%から減速した。民間住宅投資は好調に伸びたものの、個人消費や輸出の鈍化が成長の足かせとなった。カナダ中央銀行(以下、中銀)は、本格的な景気の安定は2014年からと見込む。欧州債務危機の影響で、欧州向けの輸出は軒並み減少したものの、資源・エネルギー製品を中心に対中輸出は好調に伸び、英国を抜いて2位の輸出相手国に浮上した。通商面では、EUとの包括的経済貿易協定(CETA)交渉が最終局面を迎えている。日本とEUがWTOに提訴していたオンタリオ州が実施する再生可能エネルギー事業に係るローカルコンテンツ義務付けについて、WTOは日本とEUの主張を認めた。

■ 個人消費や輸出の減速が成長の足かせ

2012年のカナダの実質GDP成長率は、2011年の2.5%から減速し、1.7%となった。需要項目別にみると、民間住宅投資(前年比6.1%増)の伸びが顕著であった。一方、2011年と比較してGDPに占める割合の大きい民間最終消費支出(1.9%増)や財貨・サービスの輸出(1.5%増)の伸び悩みが成長の抑制要因となった。輸出の低迷は、カナダ・ドル高や欧州債務危機の影響で対欧州向けの輸出が軒並み減少したことが影響したとされる。

リーマン・ショックの影響で上昇した失業率は、2009年に8.3%となったが、その後は順調な改善をみせている。2012年の失業率は7.3%、2013年4月に7.2%まで低下した。

中銀は2013年4月、2013年の実質成長率見通しを

1.5%、2014年を2.8%、2015年を2.7%と発表した。2012年に低迷した輸出や民間設備投資は2013年を通じて順調な回復へと向かい、民間最終消費支出も穏やかなペースで増加するとした。一方、2%台を目安とする本格的な景気の安定は2014年に入ってからと予測した。

同時に、中銀は2011年9月から1%で据え置きが続いている政策金利(翌日物金利)について、消費者物価指数(CPI)が政府が定めたインフレターゲット値である2%を下回る水準にとどまっているため、景気の足取りがより確かとなり、CPIが2%で定着するまでは、利上げの実施は行わないことを示唆した。

■ 中国が英国を抜いて輸出相手国2位に

2012年の輸出額は、前年比1.9%増の4,272億カナダ・ドル(以下、Cドル)となり、3年連続の増加となった。品目別にみると、自動車および関連部品(構成比14.1%)が17.2%増の602億Cドルとなり、主要輸出品目で最大の伸びとなった。自動車および関連部品の輸出額の95.8%を占める米国向け輸出が16.4%増と拡大したことが寄与した。また、木材などが10.3%増、家具・玩具などが12.8%増と2桁台の伸びとなった。一方、原油や石炭を含む鉱物性生産品(29.5%)は0.7%増の1,259億Cドルと小幅な伸びにと

表1 カナダ主要経済指標(2007年基準価格、季節調整値前期比)

(単位: %, 100万Cドル)

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.5	1.7	0.8	1.6	0.8	0.9	2.5
民間最終消費支出	2.3	1.9	0.6	0.3	0.6	0.5	0.2
政府最終消費支出	0.8	1.1	0.7	△0.1	0.1	0.5	0.5
民間固定資本形成	4.2	4.3	2.6	0.6	0.0	0.7	△0.3
民間住宅投資	1.6	6.1	3.3	0.8	△0.3	△0.3	△1.2
非住宅建設投資	12.9	6.9	1.5	3.1	△0.9	1.6	0.4
民間設備投資	8.6	5.2	2.6	0.6	0.3	0.8	△0.2
民間在庫投資	7,449	6,826	1,965	7,302	14,124	3,914	5,928
財貨・サービスの輸出	4.7	1.5	△1.7	△0.3	△0.9	0.2	1.5
財貨・サービスの輸入	5.7	3.1	1.2	0.3	1.0	△0.8	0.3

〔注〕 四半期ごとのGDPは年率換算。

〔出所〕 カナダ統計局

表2 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

(HSコード)	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	124,992	125,877	29.5	0.7	57,608	56,013	12.1	△ 2.8
自動車および関連部品 (87)	51,361	60,195	14.1	17.2	63,583	70,693	15.3	11.2
卑金属 (72-83)	35,744	32,710	7.7	△ 8.5	30,329	32,060	6.9	5.7
動物性および植物性生産品 (01-14)	29,476	31,437	7.4	6.7	15,315	16,147	3.5	5.4
一般機械 (84)	26,637	28,207	6.6	5.9	63,635	67,453	14.6	6.0
化学工業生産品 (28-38)	28,737	27,128	6.3	△ 5.6	37,332	38,044	8.2	1.9
パルプなど (47-49)	18,140	16,044	3.8	△ 11.6	9,380	8,850	1.9	△ 5.7
プラスチック・ゴム (39, 40)	15,526	15,582	3.6	0.4	21,460	22,468	4.9	4.7
食料品, 飲料など (16-24)	10,292	11,252	2.6	9.3	16,811	17,874	3.9	6.3
電気機器 (85)	10,839	11,030	2.6	1.8	45,026	45,357	9.8	0.7
木材など (44-46)	9,033	9,963	2.3	10.3	3,037	3,184	0.7	4.8
航空機および関連部品 (88)	9,313	9,842	2.3	5.7	5,710	5,645	1.2	△ 1.1
家具・玩具など (94-96)	5,037	5,679	1.3	12.8	12,974	14,502	3.1	11.8
精密機器など (90-92)	4,694	4,778	1.1	1.8	13,115	14,166	3.1	8.0
繊維および関連製品 (50-63)	2,563	2,606	0.6	1.7	13,228	13,299	2.9	0.5
その他 (上記以外)	36,756	34,918	8.2	△ 5.0	37,899	36,305	7.9	△ 4.2
合計	419,141	427,249	100.0	1.9	446,442	462,059	100.0	3.5

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	311,870	322,052	75.4	3.3	245,864	259,344	56.1	5.5
米国	307,193	317,184	74.2	3.3	221,292	233,827	50.6	5.7
メキシコ	4,677	4,868	1.1	4.1	24,572	25,518	5.5	3.8
EU 27	38,048	36,537	8.6	△ 4.0	52,053	50,528	10.9	△ 2.9
英国	18,257	18,084	4.2	△ 1.0	10,329	8,539	1.8	△ 17.3
ドイツ	3,675	3,283	0.8	△ 10.6	12,797	14,299	3.1	11.7
フランス	2,864	2,951	0.7	3.0	5,552	5,011	1.1	△ 9.7
イタリア	1,878	1,614	0.4	△ 14.1	5,107	5,225	1.1	2.3
その他	11,374	10,605	2.5	△ 6.8	18,268	17,454	3.8	△ 4.5
日本	10,532	10,219	2.4	△ 3.0	13,058	15,022	3.3	15.0
東アジア	30,436	30,981	7.3	1.8	70,634	72,771	15.7	3.0
中国	16,383	19,036	4.5	16.2	48,184	50,713	11.0	5.2
韓国	5,036	3,656	0.9	△ 27.4	6,616	6,374	1.4	△ 3.7
台湾	1,691	1,367	0.3	△ 19.2	4,931	4,583	1.0	△ 7.1
香港	2,715	2,256	0.5	△ 16.9	319	280	0.1	△ 12.2
ASEAN	4,612	4,665	1.1	1.2	10,583	10,822	2.3	2.3
インドネシア	1,588	1,631	0.4	2.7	1,429	1,313	0.3	△ 8.1
シンガポール	670	752	0.2	12.2	1,555	1,425	0.3	△ 8.4
タイ	769	672	0.2	△ 12.6	2,675	2,633	0.6	△ 1.6
マレーシア	709	726	0.2	2.5	2,139	2,226	0.5	4.1
フィリピン	541	509	0.1	△ 5.9	916	991	0.2	8.2
インド	2,566	2,287	0.5	△ 10.9	2,534	2,856	0.6	12.7
オーストラリア	1,733	1,849	0.4	6.7	1,767	2,080	0.5	17.7
合計(その他含む)	419,141	427,249	100.0	1.9	446,442	462,059	100.0	3.5

[注1] 輸出は再輸出を除いた数値。

[注2] 東アジアは、ASEANと中国、韓国、台湾、香港の合計。

[出所] カナダ統計局

どまり、アルミニウムや鉄鋼を含む卑金属(7.7%)は 8.5%減の327億Cドル、ウランを含む化学工業生産品(6.3%)は 5.6%減の271億Cドルとなった。

国・地域別にみると、最大輸出相手国である米国(構成比 74.2%)は、自動車および関連製品の輸出が伸びたことで前年比 3.3%増の3,172億Cドルとなった。前年まで輸出相手国2位であった英国(4.2%)は 1.0%減の181

億Cドルと振るわず、対中輸出が16.2%増の190億Cドルと大幅に伸びたことで、中国(4.5%)が英国を抜いて輸出相手国2位に浮上した。特に、資源・エネルギー製品を中心とした対中輸出の伸びは、主要輸出相手国の中で一番だった。

一方、欧州債務危機の影響により、EU27向け輸出は前年比 4.0%減の365億Cドルとなった。特に、ドイツやイタリアは、それぞれ 10.6%減、14.1%減と落ち込んだ。

■ 自動車関連製品や一般機械の輸入が拡大

2012年の輸入は、前年比 3.5%増の4,621億Cドルとなった。品目別にみると、最大の輸入品目である自動車および関連部品(構成比 15.3%)が11.2%増の707億Cドル、一般機械(14.6%)が6.0%増の675億Cドルとなり、輸入を牽引した。一

方、主要輸入品目である鉱物性生産品(12.1%)は 2.8%減の560億Cドルとなった。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である米国(構成比 50.6%)は、自動車関連部品や一般機械が好調で、全体では前年比 5.7%増の2,338億Cドルとなった。2位の中国(11.0%)は、電気機器、一般機械、家具などの輸入が伸び、全体では 5.2%増の507億Cドルとなった。

ASEAN は、2.3%増の 108 億 C ドルとなり、その中でもベトナムの伸びが 21.4%と顕著であった。ASEAN、中国、韓国、台湾、香港の合計(15.7%)では、3.0%増の 728 億 C ドルとなった。

東日本大震災後の 2011 年に大幅に減少した対日輸入は、前年比 15.0%増の 150 億 C ドルとなった。特に、震災の影響で輸入が激減した自動車および関連部品(対日輸入構成比 41.7%)が 24.7%増と回復したことが大きい。

一方、EU27(構成比 10.9%)は、前年比 2.9%減の 505 億 C ドルとなった。域内最大の輸入先であるドイツは 11.7%増の 143 億 C ドルと堅調に伸びた一方、英国は主要輸入品目である原油などの鉱物性燃料が 47.7%減、ガスタービンを含む一般機械が 25.0%減と振るわず、全体で 17.3%減の 85 億 C ドルとなった。

■ 外国の国有企業によるオイルサンドへの投資を制限

2012 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様)は、前年比 10.7%増の 453 億 C ドルとなった。最大の投資元である米国(残高構成比 51.5%)は 4.3%減の 175 億 C ドルと減少したものの、英国(8.6%)や英国を除く EU27(19.9%)がそれぞれ 89.4%増、53.3%増と大幅に伸び対内直接投資を牽引した。日本からの投資も 10 倍近く伸びた。

業種別にみると、製造業(残高構成比 28.7%)は、28.0%減の 116 億 C ドル、エネルギー・鉱産物(19.5%)は、54.1%減の 77 億 C ドルと振るわなかった。一方、貿易・輸送関連が 17 倍の 137 億 C ドル、持ち株会社が 2.1 倍の 80 億 C ドルとなり、対内直接投資の拡大に寄与した。

エネルギー・鉱産物分野への対内直接投資は前年比で半減したものの、中国海洋石油(CNOOC)が石油ガス大手ネクセンを 177 億米ドルで買収したことや、マレーシアの国有石油ガス大手のペトロナス・カリガリ・カナダがプログレス・エナジー・リソーシズを 59 億米ドルで買収するなど、エネルギー関連の大型投資が相次いだ。カナダでは、3 億 3,000 万 C ドルを超える外資の投資について、カナダ投資法の下、カナダの国益にかなうか産業省が審査を行う。特に、今回のネクセン買収に関しては、中国国有企業による資源権益が拡大していることもあり、世論の反発が根強く、産業省はカナダの国益を考慮した上で決定を下すとし、慎重な姿勢をみせていた。結果的に、ネクセンの買収は、2012 年 8 月下旬の買収申請から 3 度の審査延長を経て、同年 12 月 7 日に産業省の最終承認に至った。同時に連邦政府は、外国国有企業による投資について新

表 4 カナダの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万 C ドル、%)

	2011 年		2012 年		2012 年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別	米国	18,242	17,462	△ 4.3	326,527	51.5
	英国	5,253	9,951	89.4	54,558	8.6
	EU 27	7,954	12,190	53.3	126,372	19.9
	日本	343	3,381	885.7	17,486	2.8
	OECD 諸国	1,660	1,167	△ 29.7	13,942	2.2
	その他	7,501	1,188	△ 84.2	95,030	15.0
業種別	エネルギー・鉱産物	16,690	7,660	△ 54.1	123,923	19.5
	製造業	16,067	11,576	△ 28.0	181,643	28.7
	貿易・輸送	811	13,707	1,590.1	86,937	13.7
	金融・保険	△ 1,087	△ 502	-	85,096	13.4
	持ち株会社	3,741	8,009	114.1	121,556	19.2
	その他	4,731	4,889	3.3	34,759	5.5
	合計	40,953	45,338	10.7	633,915	100

[注] EU27 は英国を除く。OECD 諸国は米国、カナダ、英国、EU27、日本を除く。

[出所] カナダ統計局

しい規則を追加し、特にオイルサンド事業主体を外国国有企業が支配することを原則として制限することとした。

日本からの M&A をみると、2012 年 2 月に三菱商事が天然ガス大手エンカナからブリティッシュ・コロンビア(BC)州における天然ガス開発プロジェクトの権益 40%を 15 億米ドルで取得したのをはじめ、丸紅と中国ウインズウェイ・コーキング・コール・ホールディングスが共同で石炭採鉱業グランド・キャッシュ・コールの全株式を 10 億米ドルで取得した。また、2013 年 1 月、伊藤忠商事がマニトバ州の豚肉加工業ハイライフの株式 33.4%を 5,650 万 C ドルで取得した。

グリーンフィールド投資では、2012 年 2 月、ディー・エヌ・エーがソーシャルゲームの開発・運営強化のため、バンクーバーに全額出資の子会社 DeNA・スタジオズ・カナダを設立した。2012 年 6 月には、大阪ガス、三菱商事、シャープが共同出資でオンタリオ州内に発電能力合計 100 メガワットに上る太陽光発電所の建設・運営事業を実施することを発表した。出資比率は、大阪ガスと三菱商事がそれぞれ 45%、シャープが 10%となる。また、トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダは 2012 年 7 月、「レクサス RX350」の生産拡大のため、オンタリオ州ケンブリッジ工場に 1 億 C ドルを投資することを発表した。同工場ではレクサスのハイブリッドモデルが生産される予定だ。

■ 対外投資は 5 年連続で対内投資を上回る

2012 年の対外直接投資は前年比 9.3%増の 539 億 C ドルとなり、5 年連続で対外直接投資が対内直接投資を上回った。主要投資先である米国や英国への投資がそれぞれ 7.2%増(264 億 C ドル)、5.6 倍(54 億 C ドル)と増加し、対外直接投資の拡大に寄与した。

業種別にみると、主要分野である金融・保険(残高構成比 39.9%)が 15.4%増の 194 億 C ドルと伸びた。また、エ

表5 カナダの主な対内直接投資案件(2012年1月～2013年5月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金属, 採鉱	KGHM ボルスカ・ミエズ SA	ポーランド	2012年3月	21億9,100万米ドル	金銅採掘のクアドラ FNX マイニングを買収。
	ユーラシアン・ナチュラル・リソーシズ	英国	2012年3月	12億5,000万米ドル	在オンタリオの鉱物探査ファースト・クワンタム・ミネラルズ・リミテッドの残りのアセットを取得。
	1629835 アルバータ・リミテッド・SPV	日本・中国	2012年3月	10億3,500万米ドル	中国ウインズウェイ・コーキング・コール・ホールディングス・リミテッドと丸紅との特別目的設立会社である1629835アルバータ・リミテッド・SPV は石炭採鉱業グランド・キャッシュ・コールの全株式を取得。
石油, ガス	中国海洋石油総公司(CNOOC)カナダ ホールディング・リミテッド	中国	2013年2月	176億6,700万米ドル	在カルガリーの石油ガス採掘ネクセン・インクを買収。
	ペトロナス・カリガリ・カナダ・リミテッド	マレーシア	2012年12月	58億6,600万米ドル	在カルガリーの石油ガス採掘プログレス・エナジー・リソーシズを買収。
	中国石油化工(シノペック)グループ	中国	2012年12月	15億米ドル	在サスカチュワンの石油ガス採掘タリスマン・エナジー・リミテッドの株式49%を取得。
	URS コーポレーション	米国	2012年5月	14億8,600万米ドル	在カルガリー石油・ガス生産建設のフロント・エナジー・サービシズ・リミテッドを買収。
	三菱商事	日本	2012年2月	14億5,600万米ドル	在カルガリーの天然ガス事業社エンカナ・コープからカットバンク・リッジ・パートナーシップにおける40%持ち分を取得。同時に、カットバンクの30%持ち分を取得し、持ち分を40%から70%へ引き上げることを合意。
輸送用機器	トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダ	日本	2012年7月	1億Cドル	「レクス RX350」の生産を拡大するため、オンタリオ州ケンブリッジ工場に投資する。同工場では「レクス」のハイブリッドモデルが初めて生産される予定。
	豊田合成	日本	2012年12月	1,100万Cドル	オンタリオ州に自動車の内装外装部品を生産する工場を開設。部品は、トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダへ供給する。
電子機器・部品	ダイムラー	ドイツ	2012年6月	5,300万Cドル	BC州に小型燃料電池スタックの生産・技術開発施設を開設した。
再生可能エネルギー	大阪ガス, 三菱商事, シャープ	日本	2012年6月	4億4,200万Cドル	3社が共同出資でオンタリオ州内に発電能力合計100メガワットに上る太陽光発電所の建設・運営事業を実施する。出資比率は、大阪ガスと三菱商事がそれぞれ45%, シャープが10%。
パイプライン	スペクトラ・エナジー・コープ	米国	2013年3月	14億9,000万米ドル	原油パイプラインを運営するエクスプレス・プラテ・パイプライン・システムを買収。
化学	モリコープ・インク	米国	2012年6月	12億2,200万米ドル	在トロントのレアアース製造大手ネオ・マテリアル・テクノロジーズ・インクを買収。
バイオテクノロジー	アレクシオン・ファーマ・シューティカルズ・インク	米国	2012年2月	10億5,500万米ドル	バイオテクノロジーのエノビア・ファーマ・インクを買収。
航空・宇宙産業	ゼネラル・エレクトリック(GE)	米国	2012年2月	5,000万Cドル	GE は、航空機エンジン試験・研究開発センターを開設した。
IT	ディー・エヌ・エー	日本	2012年2月	60万Cドル	100%出資子会社のDeNA・スタジオズ・カナダを設立。
食品	伊藤忠商事	日本	2013年1月	5,650万Cドル	マニトバ州の豚肉加工業ハイライフの株式33.4%を取得。
農業, 畜産	グレンコア・インターナショナル・PLC	スイス	2012年12月	73億6,200万米ドル	在サスカチュワンの農業関連バイテラ・インクを買収。
家庭雑貨, インテリア用品販売	WDCC エンタープライズ・インク	米国	2012年12月	11億6,600万米ドル	在カルガリーの電気製品卸業 EECOL・エレクトリック・コープを買収。
その他サービス, 卸売	スウォッチ・グループ SA	スイス	2013年3月	10億米ドル	スイス大手時計メーカーのスウォッチが、カナダのハリー・ウインストンの宝石部門を買収。ハリーはドミニオン・ダイヤモンド・コーポレーションと改名された。

〔注〕 M&A は完了案件ベース。

〔出所〕 トムソン・ロイター(2013年5月23日時点)データ, 各社プレスリリースおよび各種報道から作成

エネルギー・鉱産物(20.8%)も11.4%増の82億Cドルと伸びた。大型案件をみると、カナダ年金基金グループや英BCパートナーズから支援を受けた投資家グループがケーブル・サービスを提供する米シークウェル・コミュニケーションズを66億米ドルで買収したのが最大の案件となった。また、BC州投資マネジメント会社と多国籍投資家グループが共同で独エー・オン・ルールガスからドイツで天然ガスサービス事業を行っているオープン・グリッド・ヨーロッパを41億米ドルで買収した。

■ローカルコンテンツ義務付けは廃止の方向へ

日本とEUがWTO違反として提訴に踏み切った再生可能エネルギーの電力固定価格買い取り制度(FIT)におけるローカルコンテンツ義務付けについて、WTOは2013年5月、日本とEU側の主張をおおむね認める裁定を下した。これにより、オンタリオ州はローカルコンテンツ義務付けを是正することが求められる。ただし、同州に対し、ローカルコンテンツ義務付けの下、既に契約されたプロジェクトを中止する義務は発生しない。

表 6 カナダの対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万Cドル, %)

	2011年		2012年		2012年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別	米国	24,675	26,446	7.2	289,426	40.7
	英国	953	5,379	464.4	86,813	12.2
	EU 27	7,865	△480	-	84,705	11.9
	日本	△903	632	-	6,362	0.9
	OECD 諸国	2,726	5,505	101.9	51,895	7.3
	その他	14,008	16,413	17.2	192,420	27.0
業種別	エネルギー・鉱産物	7,327	8,161	11.4	148,142	20.8
	製造業	6,113	1,335	△ 78.2	69,305	9.7
	貿易・輸送	3,821	8,295	117.1	46,023	6.5
	金融・保険	16,768	19,351	15.4	284,079	39.9
	持ち株会社	9,819	10,006	1.9	92,126	12.9
	その他	5,477	6,745	23.2	71,947	10.1
	合計	49,327	53,895	9.3	711,621	100.0

〔注〕 EU27 は英国を除く。

OECD 諸国は米国、カナダ、英国、EU27、日本を除く。

〔出所〕 カナダ統計局

トランス・カナダによるアルバータ州から米国テキサス州の製油所まで原油を運ぶ「キーストーン XL パイプライン計画」は、2012年1月に環境に及ぼす影響を理由として米商務省から却下されたものの、同社は同年5月に代替ルートを含む新しい計画を再提出した。米政府は2013年4月、オバマ大統領が今夏にプロジェクトの計画を判断する旨、説明している。パイプラインが開通すれば、日量83万バレルの原油をカナダから米国へ輸送することが可能となる。またパイプライン建設において2万人の雇用を創出するとされ、カナダ側はプロジェクトの承認に期待している。

カナダの目下の通商課題はEUとの包括的経済貿易協定(CETA)の妥結だ。2009年から始まったCETA交渉は、最終局面を迎えているものの、いまだ解決すべき課題も多い。農産品もその一つだ。例えば、カナダはEU側に対し牛肉・豚肉の輸入枠の拡大を求めているが、牛肉・豚肉の主要輸出国であるアイルランドから強い反発を受けている。また、EU側はチーズなどの酪農産品の非関税輸入割当枠の拡大を求めているが、カナダ側は国内酪農産品の保護を維持したい構えだ。またEUは、EUで実施している地理的表示制度(GI)の対象品目のカナダでの権利の確

保や政府調達のさらなる拡大を求めていることも交渉妥結への障壁となっている。

カナダ政府は、2013年3月に発表した「経済アクションプラン 2013」に基づき、特惠関税制度(カナダではGPTと呼称)を2015年1月から改正する。卒業対象となるのは、世界銀行の報告において2年連続で高中所得国と認定された国、または2年連続で世界の輸出総額の1%を占めた国など72カ国・地域だ。卒業となるGPT対象国のうちカナダ輸入に占める割合が大きいのは、中国、メキシコ、韓国、アルジェリアなどだ。また、カナダはGPT卒業予定国のうち、インド、韓国、シンガポール、ドミニカ共和国、トルコとFTA交渉を行っている。また、ブルネイやマレーシアは環太平洋パートナーシップ(TPP)協定における交渉相手国だ。GPTの改正を契機に、撤廃による実質的な関税引き上げだけではなく、相手国の関税撤廃も促し、FTAにつなげることが政府の狙いの一つである。

■自動車関連製品を中心に対日輸入が回復

2012年の対日輸出は、前年比3.0%減の102億Cドルとなった。最大輸出品目である菜種など動物性および植物性生産品(構成比38.5%)は、6.8%増の39億Cドルと拡大したものの、石炭などの鉱物性生産品(30.9%)は10.6%減、木材(9.7%)は0.4%減、鉄鋼など卑金属(3.8%)は24.9%減と主要輸出品目が軒並み減少したことが響いた。

一方、対日輸入は、15.0%増の150億Cドルと増加した。特に、最大輸入品目である自動車および関連部品(構成比41.7%)は24.7%増の63億Cドルと大幅に増加した。震災で影響を受けたサプライチェーンの復旧や北米の自動車市場の回復が追い風になったと考えられる。また、鉄鋼製品や手工具など卑金属(5.7%)が26.0%増と大幅に伸びた。

表 7 カナダの主な対外直接投資案件 (2012年1月~2013年5月)

投資先の業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額 (米ドル)	概要
ケーブル	投資家グループ	米国	2012年11月	65億7,900万	ケーブル・サービスを提供する米シークウェル・コミュニケーションズを買収。
石油、ガス	投資家グループ	ドイツ	2012年7月	40億6,700万	天然ガスサービスを提供するオープン・グリッド・ヨーロッパを独エー・オン・ルールガスから買収。
	アリマンタシオン・クシュタール	ノルウェー	2012年7月	34億7,500万	ノルウェーのエネルギー企業スタイルを買収。
通信サービス	CGI ホールディングス・ヨーロッパ・リミテッド	英国	2012年8月	31億1,600万	ビジネス&テクノロジー・サービスを提供する英ロジカ PLCを買収。
医薬品	バレアント ファーマシューティカルズ インターナショナル・インク	米国	2012年12月	28億3,500万	皮膚科関連製品を製造する米メディス・ファーマシューティカル・コープを買収。

〔注〕 M&A は完了案件ベース。

〔出所〕 トムソン・ロイター(2013年5月23日時点)データ、各社プレスリリースおよび各種報道から作成

両国間の輸入規制に関して、2013年2月1日、日本政府は牛肉の輸入規制を一段と緩和し、輸入可能月齢を21カ月以下から30カ月以下に引き上げた。

日本・カナダ経済連携協定(EPA)は、第1回交渉が

2012年11月26～30日に東京で、第2回が2013年4月22～26日にオタワで開催された。第2回の交渉では、物品貿易、サービス貿易、原産地規則、知的財産権などの幅広い分野につき議論が行われた。

表8 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:100万Cドル,%)

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額(2012年)					
			往復		輸出		輸入	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
発効済み	北米自由貿易協定(NAFTA)	1994年1月	584,831	65.8	322,052	75.4	262,779	56.9
	イスラエル	1997年1月	1,375	0.2	230	0.1	1,145	0.2
	チリ	1997年7月	2,408	0.3	730	0.2	1,677	0.4
	コスタリカ	2002年11月	693	0.1	180	0.0	513	0.1
	欧州自由貿易連合(EFTA)	2009年7月	10,534	1.2	3,155	0.7	7,379	1.6
	ペルー	2009年8月	4,177	0.5	493	0.1	3,684	0.8
	コロンビア	2011年8月	1,449	0.2	785	0.2	665	0.1
	ヨルダン	2012年10月	123	0.0	102	0.0	22	0.0
	パナマ	2013年4月	206	0.0	84	0.0	122	0.0
	合計	—	605,797	68.1	327,812	76.7	277,985	60.2
署名済み	ホンジュラス	—	253	—	34	—	219	—
交渉中	環太平洋パートナーシップ(TPP)	—	8,497 (599,912)	1.0 (67.5)	4,044 (327,319)	0.9 (76.6)	4,453 (272,593)	1.0 (59.0)
	EU 27	—	87,065	9.8	36,537	8.6	50,528	10.9
	日本	—	25,241	2.8	10,219	2.4	15,022	3.3
	韓国	—	10,031	1.1	3,656	0.9	6,374	1.4
	アンデス諸国	—	7,349	0.8	2,269	0.5	5,080	1.1
	インド	—	5,147	0.6	2,291	0.5	2,856	0.6
	シンガポール	—	2,176	0.2	752	0.2	1,425	0.3
	トルコ	—	2,290	0.3	811	0.2	1,479	0.3
	中米4カ国	—	1,335	0.2	214	0.1	1,121	0.2
	ウクライナ	—	297	0.0	132	0.0	165	0.0
	カリブ共同体(CARICOM)	—	2,256	0.3	1,127	0.3	1,129	0.2
	ドミニカ共和国	—	400	0.0	116	0.0	284	0.1
	モロッコ	—	517	0.1	362	0.1	154	0.0

〔注〕 NAFTA:米国、メキシコ。

TPP:米国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリ、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ。なお、かっこ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

アンデス諸国:ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。

中米4カ国(CA4):エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア。

CARICOM:アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト。

〔出所〕カナダ統計局

表9 カナダの品目別対日輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル,%)

		輸出(FOB)				輸入(FOB)			
		2011年		2012年		2011年		2012年	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品	(01-14)	3,679	3,929	38.5	6.8	31	37	0.2	20.8
鉱物性生産品	(25-27)	3,531	3,157	30.9	△ 10.6	138	59	0.4	△ 57.4
卑金属	(72-83)	521	391	3.8	△ 24.9	679	855	5.7	26.0
木材など	(44-46)	991	986	9.7	△ 0.4	1	1	0.0	43.9
パルプなど	(47-49)	404	330	3.2	△ 18.2	36	38	0.3	5.0
化学工業生産品	(28-38)	270	265	2.6	△ 1.9	424	420	2.8	△ 0.8
一般機械	(84)	200	173	1.7	△ 13.3	3,155	3,461	23.0	9.7
航空機および関連部品	(88)	144	141	1.4	△ 2.2	295	409	2.7	38.9
電気機器	(85)	92	97	1.0	5.4	1,522	1,673	11.1	9.9
食料品、飲料など	(16-24)	145	174	1.7	20.1	38	41	0.3	7.0
精密機器など	(90-92)	89	91	0.9	1.6	764	803	5.3	5.0
家具・玩具など	(94-96)	56	71	0.7	26.1	164	158	1.1	△ 3.7
プラスチック・ゴム	(39, 40)	82	78	0.8	△ 4.2	614	637	4.2	3.7
自動車および関連部品	(87)	33	40	0.4	21.4	5,028	6,271	41.7	24.7
繊維および関連製品	(50-63)	18	22	0.2	21.6	47	50	0.3	4.8
その他	(上記以外)	277	273	2.7	△ 1.6	122	109	0.7	△ 10.9
合計		10,532	10,219	100.0	△ 3.0	13,058	15,022	100.0	15.0

〔注〕 輸出は再輸出を除いた数値。かっこ内はHSコード(2桁)。

〔出所〕カナダ統計局